

(参考資料)

日本ボイラ協会
＜法人シート＞

法人シート（概要説明書）

法人名		(社)日本ボイラ協会					
当省担当部局		労働基準局		担当課・室名		総務課	
沿革		昭和9年4月（1934）「汽罐協会」（日本ボイラ協会の前身）発足 昭和21年11月（1946）「日本汽罐協会」として新たに創立 昭和24年5月（1949）「日本ボイラ協会」と改称 昭和25年1月（1950）社団法人許可（労働省）					
※1 役員	役員数	32	うち常勤役員数	5	うち非常勤役員数	27	
	職員数	441	うち常勤職員数	338	うち非常勤職員数	103	
※2 職員の状況	官庁OB役員数	6(5)→6(5)	うち常勤役員数	4(3)→4(3)	うち非常勤役員数	2(2)→2(2)	
	官庁OB職員数	113(113)→106(106)	うち常勤職員数	74(74)→72(72)	うち非常勤職員数	39(39)→34(34)	
法人概要	目的 (何のために)	ボイラー及び圧力容器並びにこれに附属する機械器具による災害及び大気汚染等を防止し、あわせてこれらの進歩発達と熱経済に資することを目的とする。					
	対象 (誰/何を対象に)	ボイラーを製造し又は使用するもの及びボイラーのすえ付けその他ボイラー又は熱源に関する業務を営むもの					
	事務・事業内容 (手段、手法など)	①ボイラーの構造規格、製造及び使用に関する調査研究 ②ボイラーに関する試験、検査及び鑑定 ③ボイラー技士その他取扱者に対する指導、啓発及び養成 ④災害及び大気汚染等の防止に関する調査研究 ⑤熱源に関する研究及び燃焼指導 ⑥会誌その他図書の発行 ⑦ボイラーの製造及び使用に関する発明、考案の奨励並びに表彰 ⑧見学、視察、講演会及び講習会等の開催 ⑨ボイラーに関する品質管理の審査登録 ⑩その他必要な事業					
年間収入合計 (千円) ※3	4,012,920	年間支出合計 (千円)	4,053,606	負債額 (千円)	488,581		
会費収入	201,294	事業費	3,227,241	負債相当額	358,647		
財産運用収入	51,877	管理費	708,213	その他の負債	129,934		
寄付金収入	0	事業に不可欠な固定資産	8,028	正味財産額	10,318,081		
補助金等収入	0	その他の支出	110,124	内部留保額	1,387,927		
うち国から	0	資産額	10,806,662	内部留保水準(%)	35		
うち独法等から	0			年間収入に占める 国・独法等からの補助金等・委託費収入の割合(%)	0		
事業収入	3,624,300	基本財産		国・独法等からの補助金等(平成22年度見込み)※4	0		
うち国からの委託費交付総額	0	公益事業基金	20,000	国からの権限付与の概要	根拠条文		
うち独法等からの委託費総額	0	運営固定資産	2,675,450				
その他の収入	135,449	引当資産等	6,364,638	登録製造時等検査機関 登録性能検査機関 登録個別検定機関 登録教習機関 登録ボイラー実技講習機関	労働安全衛生法第46条、第53条の2、第54条、第77条、第75条		
		その他の資産	1,746,574				

(※1) 役員数の状況は、平成21年12月1日現在。

(※2) 矢印左欄は平成21年12月1日現在。矢印右欄は平成22年4月1日現在。また、括弧内はうち厚労省出身者数の記入。

(※3) 年間収入合計等は、平成20年度決算ベースの額を記入。

(※4) 名宛ての補助金等交付の見込み額を記入。